



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 東リ株式会社
 コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,355	1.0	1,991	43.5	2,243	39.1	1,345	45.7
2018年3月期	91,291	0.2	3,522	17.1	3,681	15.7	2,479	18.2

(注) 包括利益 2019年3月期 766百万円 (74.1%) 2018年3月期 2,956百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	21.81		3.8	2.9	2.2
2018年3月期	40.20		7.2	4.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 8百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	77,654	36,042	46.1	580.88
2018年3月期	77,703	35,894	45.9	578.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,833百万円 2018年3月期 35,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,321	2,575	1,187	7,749
2018年3月期	2,668	2,690	1,231	9,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.00		8.00	10.00	616	24.9	1.8
2019年3月期		2.00		8.00	10.00	616	45.8	1.7
2020年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00		50.1	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 3円00銭
 詳細は、本日公表いたしました「創業百年」記念配当に関するお知らせをご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	3.0	100	66.8	200	56.5	200	10.4	3.24
通期	93,500	3.5	2,200	10.5	2,400	7.0	1,600	18.9	25.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	66,829,249 株	2018年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,140,738 株	2018年3月期	5,140,316 株
期中平均株式数	2019年3月期	61,688,795 株	2018年3月期	61,689,931 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,911	1.8	962	61.3	1,372	52.4	862	58.2
2018年3月期	54,902	0.9	2,483	18.4	2,886	12.7	2,062	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	13.97	
2018年3月期	33.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,869	27,170	42.5	440.45
2018年3月期	64,992	27,407	42.2	444.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,170百万円 2018年3月期 27,407百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

主要原材料価格の値上がりや物流費の上昇などにより利益が減少し、前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、都市部を中心とした大型再開発案件や東京オリンピック・パラリンピック関連の需要増加が期待されておりましたが、住宅市場の停滞や建設業界の人手不足・資材不足による工期遅延、また相次ぐ自然災害などの影響を受け、市場環境は弱含みで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)において、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。フェーズⅡ初年度となる2018年度は、売上高90,355百万円(前期比1.0%減)、営業利益1,991百万円(前期比43.5%減)、経常利益2,243百万円(前期比39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,345百万円(前期比45.7%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、デザイン性や機能性を高めた新製品を発売し、市場への早期浸透を目指して販促活動を強化いたしました。また、シンガポールに新たな拠点を設置するなど、更なる海外事業の強化を推進しております。

塩ビ床材では、6月に国産初となる高意匠・高機能単層ビニル床シート「ヒトエ グランザ」「ヒトエ ファイン」を発売し、10月にはビニル床シートを使用用途別に分かりやすく集約した総合サンプル帳「シートコレクション」を刷新したほか、衝撃吸収性に優れたワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床シート「ケアセーフNW」を新発売し、各方面より高い評価を頂きました。しかしながら、主力市場である医療・福祉施設向けの需要は伸び悩み、塩ビ床材全体での売上高は前期を下回りました。

カーペットでは、10月に高い意匠性と機能性を有するグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」のラインアップを拡充しました。また、前期に発売したデザイン性に優れた汎用タイルカーペット「GA-100T」が大きく売上を伸ばしたことにより、カーペット全体での売上高は前期を上回りました。

壁装材では、7月にリニューアルしたビニル壁紙「VS」が市場に浸透し、売上を伸ばしました。10月にはビニル壁紙「パワー1000」を刷新し、幅広い提案に叶うデザイン・機能両面での強化を図ったことなどにより、壁装材全体での売上高は前期を上回りました。

カーテンは、住宅分野向け商品が低調となり、全体での売上高が前期を下回りました。

また、利益につきましては、販売価格の改定や基幹システム更新による業務効率化などに取り組みましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う主要原材料価格の値上がりや物流費の上昇、販促活動強化のための販売促進費及び見本費の増加等により、前期を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は54,073百万円(前期比1.8%減)、セグメント利益は1,430百万円(前期比50.2%減)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業におきましては、東リグループの新製品やカーテンレール・ブラインドをはじめとする窓回り商品の販促活動に注力し、受注の拡大を図りました。中国市場における販売を担う東璃(上海)貿易有限公司は、レジデンシャル市場向け商品の拡販や大型現場での採用が進んだことにより、順調に売上を伸ばしました。また、グループ施工力を活かした工事事業におきましては、大型物件の受注等により売上が堅調に推移いたしました。

しかしながら、12月末に事業効率化を目的としてダイヤ・カーペット(株)を解散したことに伴い、前期と比較して売上高及び利益が減少しております。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は59,270百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益は942百万円(前期比2.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少し、47,550百万円となりました。これは主に、設備投資等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、30,104百万円となりました。これは主に、販売子会社の本社移転に伴い、土地及び建設仮勘定が増加したことによるものです。また、2019年1月に基幹情報システムを更新したことによりソフトウェアが増加し、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が減少しました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末比べ48百万円減少し、77,654百万円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、30,560百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したものの、その他に含まれる設備関係支払手形及び建設未払金等の設備関係債務が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、11,051百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、41,612百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、36,042百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,427百万円減少し、7,749百万円（前期末 9,176百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,321百万円の収入（前期 2,668百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,575百万円の支出（前期 2,690百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加があったものの、無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,187百万円の支出（前期 1,231百万円の支出）となりました。短期借入金の純減少額の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	44.2	45.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	31.0	30.9	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.7	3.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.3	57.4	32.0	30.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の動向と政策に関する不確実性や消費税増税など、先行き不透明な状況が続くと思われまます。建設業界におきましては、都市部を中心とした大型再開発案件や2020年に開催を控えた東京オリンピック・パラリンピック関連の需要増加が期待されます。しかしながら、原油・ナフサ価格の高騰に伴う主要原材料価格の値上がりや物流費の上昇など、引き続き先行き不透明な経営環境が続くものと予想されまます。

このような状況の中、当社グループは6ヵ年の中期経営計画『SHINKA-100』（フェーズⅠ：2015～2017年度／フェーズⅡ：2018～2020年度）を推進しております。技術研究・製品開発の強化や国内市場の深耕、海外事業の拡大、原材料価格の値上がりに対応した販売価格改定の浸透などで収益力の強化を図り、コストダウンに向けた設備投資や事業拠点の再編など、事業継続性を高める取り組みにも力を注いでまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高93,500百万円（前期比3.5%増）、営業利益2,200百万円（前期比10.5%増）、経常利益2,400百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比18.9%増）を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,253	7,825
受取手形及び売掛金	28,054	27,065
商品及び製品	7,629	8,414
仕掛品	1,312	1,187
原材料及び貯蔵品	1,538	1,660
その他	903	1,453
貸倒引当金	△65	△56
流動資産合計	48,626	47,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,498	20,926
減価償却累計額	△14,455	△14,806
建物及び構築物(純額)	6,043	6,119
機械装置及び運搬具	24,332	25,151
減価償却累計額	△21,714	△22,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,878
工具、器具及び備品	2,296	2,394
減価償却累計額	△1,969	△1,993
工具、器具及び備品(純額)	326	400
土地	9,088	9,556
建設仮勘定	621	1,048
その他	140	144
減価償却累計額	△65	△84
その他(純額)	74	60
有形固定資産合計	18,771	20,063
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,543
その他	1,315	107
無形固定資産合計	1,494	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	5,237
長期貸付金	60	48
繰延税金資産	678	912
退職給付に係る資産	426	382
その他	1,616	1,908
貸倒引当金	△93	△99
投資その他の資産合計	8,810	8,390
固定資産合計	29,076	30,104
資産合計	77,703	77,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,748	23,098
短期借入金	1,020	2,070
未払法人税等	582	355
未払費用	1,671	1,704
賞与引当金	783	761
役員賞与引当金	10	—
環境対策引当金	—	7
資産除去債務	58	—
その他	1,744	2,562
流動負債合計	29,619	30,560
固定負債		
長期借入金	5,705	4,555
環境対策引当金	27	—
退職給付に係る負債	4,028	3,881
資産除去債務	53	54
長期預り保証金	2,057	2,101
その他	316	458
固定負債合計	12,188	11,051
負債合計	41,808	41,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,247	21,975
自己株式	△1,122	△1,122
株主資本合計	33,406	34,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	1,748
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整累計額	△35	△46
その他の包括利益累計額合計	2,296	1,698
非支配株主持分	190	208
純資産合計	35,894	36,042
負債純資産合計	77,703	77,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	91,291	90,355
売上原価	65,315	65,451
売上総利益	25,975	24,904
販売費及び一般管理費	22,453	22,912
営業利益	3,522	1,991
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	146	150
仕入割引	79	80
持分法による投資利益	3	8
不動産賃貸料	76	79
保険配当金	52	46
その他	67	95
営業外収益合計	430	467
営業外費用		
支払利息	82	75
売上割引	133	125
その他	55	14
営業外費用合計	271	215
経常利益	3,681	2,243
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	2	—
国庫補助金	—	77
特別利益合計	10	77
特別損失		
固定資産除却損	42	89
固定資産圧縮損	—	77
固定資産売却損	14	—
投資有価証券評価損	—	74
関係会社株式売却損	4	—
関係会社整理損	—	42
特別損失合計	60	283
税金等調整前当期純利益	3,630	2,037
法人税、住民税及び事業税	1,099	643
法人税等調整額	30	28
法人税等合計	1,130	671
当期純利益	2,500	1,365
非支配株主に帰属する当期純利益	21	20
親会社株主に帰属する当期純利益	2,479	1,345

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,500	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△583
為替換算調整勘定	1	△4
退職給付に係る調整額	152	△10
その他の包括利益合計	455	△598
包括利益	2,956	766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,935	747
非支配株主に係る包括利益	21	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	19,377	△1,121	31,534
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,479		2,479
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,869	△0	1,871
当期末残高	6,855	6,426	21,247	△1,122	33,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,029	—	△187	1,841	178	33,555
当期変動額						
剰余金の配当						△616
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,479
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	301	1	152	454	12	466
当期変動額合計	301	1	152	454	12	2,338
当期末残高	2,330	1	△35	2,296	190	35,894

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	21,247	△1,122	33,406
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	728	△0	728
当期末残高	6,855	6,426	21,975	△1,122	34,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,330	1	△35	2,296	190	35,894
当期変動額						
剰余金の配当						△616
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,345
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△582	△4	△10	△598	18	△580
当期変動額合計	△582	△4	△10	△598	18	148
当期末残高	1,748	△3	△46	1,698	208	36,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630	2,037
減価償却費	1,431	1,634
長期前払費用償却額	501	489
国庫補助金	—	△77
固定資産除却損	42	89
固定資産売却損益 (△は益)	6	—
固定資産圧縮損	—	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
関係会社整理損	—	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△147
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△8
受取利息及び受取配当金	△151	△157
支払利息	82	75
為替差損益 (△は益)	27	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△916	979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971	△784
仕入債務の増減額 (△は減少)	809	△639
その他	△231	△511
小計	4,008	3,149
利息及び配当金の受取額	151	157
利息の支払額	△83	△75
国庫補助金の受取額	—	77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,408	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△77
定期預金の払戻による収入	60	76
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△2,405
有形固定資産の売却による収入	24	—
無形固定資産の取得による支出	△898	△110
投資有価証券の取得による支出	△5	△24
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社株式の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△24	△4
貸付金の回収による収入	27	15
その他	103	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△2,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	1,300	800
長期借入金の返済による支出	△1,400	△900
リース債務の返済による支出	△27	△28
長期未払金の返済による支出	△449	△440
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△616	△616
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,277	△1,427
現金及び現金同等物の期首残高	10,353	9,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,176	7,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が418百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が406百万円増加しております。また、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」が11百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が11百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に表示しておりました1,266百万円を無形固定資産の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,167	59,123	91,291	—	91,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,914	376	23,291	△23,291	—
計	55,082	59,500	114,583	△23,291	91,291
セグメント利益	2,869	968	3,838	△157	3,681
セグメント資産	66,671	28,094	94,766	△17,062	77,703
その他の項目					
減価償却費	1,379	52	1,431	—	1,431
受取利息	3	16	19	△15	4
支払利息	96	1	97	△15	82
持分法投資利益	3	—	3	—	3
持分法適用会社への 投資額	235	—	235	—	235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,611	73	2,685	—	2,685

(注) 1 セグメント利益の調整額△157百万円、セグメント資産の調整額△17,062百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,431	58,924	90,355	—	90,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,641	346	22,987	△22,987	—
計	54,073	59,270	113,343	△22,987	90,355
セグメント利益	1,430	942	2,373	△129	2,243
セグメント資産	65,715	27,185	92,901	△15,246	77,654
その他の項目					
減価償却費	1,579	54	1,634	—	1,634
受取利息	5	16	21	△14	6
支払利息	89	0	90	△14	75
持分法投資利益	8	—	8	—	8
持分法適用会社への 投資額	242	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	974	3,117	△22	3,094

(注) 1 セグメント利益の調整額△129百万円、セグメント資産の調整額△15,246百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	578.76 円	1株当たり純資産額	580.88 円
1株当たり当期純利益	40.20 円	1株当たり当期純利益	21.81 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,479	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,479	1,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,689	61,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。